

農林水産商工常任委員会資料

(令和6年8月21日)

| 項 目 | ページ |
|--|-----|
| ■ 為替の急激な変動等に伴う緊急情報連絡会議の開催について 【商工政策課・企業支援課】…………… | 2 |
| ■ とっとりSDGs企業認証制度の第3回認証結果について 【商工政策課】…………… | 3 |
| ■ 県外企業（サテライト拠点）の立地決定について 【立地戦略課】…………… | 4 |
| ■ 国際定期貨客船航路の就航について 【通商物流課】…………… | 5 |
| ■ 県立米子ハローワークにおける就職支援セミナー申込者の個人情報の流出について 【鳥取県立米子ハローワーク】…………… | 6 |

商 工 労 働 部

為替の急激な変動等に伴う緊急情報連絡会議の開催について

令和6年8月21日
商工政策課・企業支援課

日本銀行の政策金利の引上げ後、為替相場の円高ドル安が進展していた中で、米国の景気先行き不安等が広がり、8月5日には為替相場や東京株式市場が大きく変動しました。そのため、県内経済・企業等への影響と対応について、経済関係団体・金融機関と意見交換を行うこととし、緊急の情報連絡会議を開催しました。

1 日 時 令和6年8月6日（火）午後4時から午後4時30分

2 場 所 リモート開催

3 出席者

〔商工団体〕 鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会

〔金融機関〕 (株)山陰合同銀行、(株)鳥取銀行、鳥取県信用金庫協会、鳥取県信用保証協会

〔鳥取県〕 鳥取県知事、商工労働部長



4 議 事 為替相場・日経平均株価の急変動と要因、県制度融資による当面の対応案

5 主な意見

- ・為替変動に対する県の制度融資の対応策に賛同する。
- ・この度の急激な変動は、短期的な動きとする専門家の意見も多く、現段階での県内企業への影響は大きくはないと思われるが、今後の動向を見極める必要がある。
- ・今後のインバウンドへの影響を注視する必要がある。
- ・為替変動には、メリットとデメリットの双方があり、円高による原材料価格等のコスト面での経営改善の期待はあるが、輸出企業への影響によって地域の下請け型企业への影響も懸念される。
- ・近々での大きな影響はないと思うが、3か月後、半年後に顕在化してこないか影響の注視が必要。
- ・為替を理由として、価格転嫁の交渉に影響が生じてくること懸念される。
- ・今回は、米国の景気後退懸念が要因と受け止めているが、FRB（米連邦準備制度理事会）にはまだ景気対応を行うことができる余地があり、ハードランディング（急激な失速）の可能性は低いのではないかと。
- ・県内の個人顧客で投資信託のパニック売りは生じなかった。また、為替リスクに対応していくために、法人のフォローも行っている。
- ・為替・株価ともに激しい値動きが当面続く想定され、企業活動にマイナス要因となってくることから、今回の県の制度融資の対応案は、時宜を得ている。

6 当面の県の対応

為替相場の急激な変動に影響を受けた事業者への対応として、令和6年6月補正予算により発動した円安緊急対策の制度融資を、為替相場の急激な変動に幅広く対応できるよう、関係機関と調整して支援対象の要件を見直して発動するとともに、事業者からの相談窓口を開設した。

(1) 為替の急激な変動に係る事業者への資金繰り支援

為替の急激な変動に伴う経済変動により、売上減等の影響を受ける県内中小企業者等を対象として、見直しを行った地域経済変動対策資金を8月9日に発動した。

ア 融資限度額： 2億8千万円

イ 融資期間： 10年以内（うち据置3年以内含む）

ウ 融資利率： 年1.43%（県・市町村の協調補助により最大3年間無利子）

エ 保証料率： 0.23%～0.68%

オ 取扱期間： 令和6年9月30日融資申込受付分まで

カ 融資枠： 15億円

(2) 問合せ・相談窓口

開設日：令和6年8月9日（金）

場 所：県商工労働部企業支援課内

電 話：0857-26-7453（平日の午前9時から午後5時まで）

とっとりSDGs企業認証制度の第3回認証結果について

令和6年8月21日
商工政策課

県内企業による、持続可能な地域社会と産業の持続的発展に向けたSDGsの取組を、「社会」「経済」「環境」の3つの側面から評価し、県が認証する「とっとりSDGs企業認証制度」について、この度、4社を新たに認証企業として決定し、その認証式を開催しましたので報告します。

1 第3回認証の概要

第3回公募で申請のあった県内企業の取組内容や達成目標等について、外部有識者で構成する審査委員会の書面及びヒアリングによる審査等を経て、認証の基準に達した4社を認証しました。

認証企業は、それぞれ特徴的な取組を実施されており、今後、県内企業のモデルとなつて、掲げられた目標の達成に向けてSDGs経営を実践し、企業価値の向上へとつなげていただくことを期待しています。

- ・公募期間：令和6年3月22日～4月22日
- ・応募企業数：5社
- ・認証企業数：4社
- ・認証日：令和6年7月26日
- ・累計の認証企業数：47社

＜ 認証企業の取組の横顔 ＞ ※従業員数は令和6年4月時点

愛ファクトリー株式会社（鳥取市、製造業、従業員34人）

廃校の校舎を活用して「全天候型植物工場」を運営。栽培データ測定等のDX化、障がい者・高齢者など誰もが働きやすい環境づくりを推進するとともに、地域イベントへの参加や地元企業とのコラボ商品づくりなどで、積極的に地域と密着した事業活動を実施する。

株式会社アクシス（鳥取市、情報通信業、従業員177人）

システム開発からアウトソーシングまで社会課題解決をITの力で推進。IT（デジタル）と配送網（リアル）を融合した地域密着型生活サービスや、企業の脱炭素化に貢献するエネルギー可視化サービス等を提供するほか、規格外・余剰野菜の販売・こども食堂の支援を通じて、フードロス削減・地域貢献に取り組む。

株式会社ウメカワ（大山町、製造業、従業員48人）

生産用機械の油圧部品を構成する精密部品の制作を行うものづくり企業。梱包材などの廃棄物の削減や、再生エネルギーの活用に取り組み、自動ラック倉庫の導入により在庫の見える化と生産IoT化を推進する。また地域内の耕作放棄地で白ネギの生産・販売なども行い、地域に根差した事業活動を実施する。

東亜青果株式会社（米子市、卸売業、従業員95人）

野菜や果実等を取り扱う地方卸売市場を運営。2030年に再生可能エネルギーの利用率90%以上、女性管理職比率50%以上等の高い目標等を設定しながらダイバーシティ&インクルージョン等を推進する。またネパール産のフェアトレードコーヒー豆の販売を通じて、国際貢献・地域貢献に取り組む。

2 とっとりSDGs企業認証 第3回認証式

- (1) 日時 令和6年7月26日（金）10：20～10：35
- (2) 会場 県庁第4応接室
- (3) 出席者 認証企業の代表者、平井知事
- (4) 概要 平井知事から認証書を交付後、愛ファクトリー株式会社の旅田社長から『SDGs先進県の認証企業として、PDCAを回して取組を行っていく。』との力強い代表挨拶があり、その後、知事から各社に向けてエールが送られました。



3 第4回公募の実施

毎年春に認証企業の公募を行っていますが、今年度は秋公募（第4回認証）も実施し、企業のSDGsチャレンジの機会を拡大します。また、併せてSDGs推進企業の拡大や認証済企業等の更なる活動を啓発するためのセミナーを開催して、県内企業のSDGsを通じた企業価値向上の取組を促進します。

4 参考（とっとりSDGs企業認証制度の概要）

地域社会や自然環境を持続可能なものとしながら、将来にわたる事業継続・持続的発展を目指す県内企業の取組を「社会」「経済」「環境」の3側面から評価し、県が認証する制度として令和4年4月に開始。（都道府県単位では全国初）

| | |
|----------|---|
| 認証対象 | 県内企業（県内に拠点を有し、主たる事業として営利事業を行う事業者） |
| 認証者 | 鳥取県（認証の適否は、附属機関（外部委員）による評価等を経て決定する。） |
| 審査項目 | ・SDGs達成に向けて2030（令和12）年に目指す姿と、その推進体制。 ・「社会」「経済」「環境」の3側面30項目についての取組状況と2030年達成目標の設定 → 3側面の各項目6項目以上、かつ3側面全体で21項目以上取り組んでいることが必要 |
| 認証期間 | 3年（更新可能） |
| 認証企業への支援 | ・認証企業であることを対外的に示すことができる「とっとりSDGs企業認証ロゴマーク」の使用 ・補助金と奨励金により、SDGs推進のための社会課題解決に資するビジネス調査や実証経費の支援 ・長期かつ低利の県制度融資（新規需要開拓設備資金「SDGs特別枠」）や専門家相談への支援 ・その他、県による認証企業の取組の広報、企業間や学生とのマッチング支援 など |

県外企業（サテライト拠点）の立地決定について

令和6年8月21日
立地戦略課

鳥取市内に2件（株式会社スカイジェット・メディカル、KEアルファ株式会社）、米子市内に1件（吉紀コーポレーション株式会社）のサテライト拠点の立地が決定しましたので報告いたします。

1 (株)スカイジェット・メディカル

(1) 進出概要・経緯

- 手術支援ロボット用の3Dモニターシステムの開発・製造等を手掛けている同社が、県事業である衛星データを活用して地域課題解決に取り組む「衛星データ活用サービス実証事業」により、新たに衛星通信システム「スターリンク」を活用し、「災害時における通信バックアップシステム」及び「林道監視用多目的ドローン」の取組を鳥取市と連携して実施(R5～R6実施)することとなり、これを契機に鳥取市内に立地しました。
- 将来的には上記事業を県内の他地域や全国へ展開していくことも視野に入れていきます。

(2) 鳥取県内拠点の概要

- 所在地 鳥取市浜坂1390-224 SANDBOX TOTTORI
- 入居開始 令和6年7月1日
- 雇用人数 2名（全て正規雇用）
- 事業内容 スターリンクを活用した「災害時の鳥取市役所本庁と佐治支所の通信バックアップシステム」及び「鳥取市内の林道監視用多目的ドローン」事業を実施

(3) 企業概要

- 企業名 (株)スカイジェット・メディカル（兵庫県神戸市中央区栄町通1-2-10 読売神戸ビル5F）
- 代表者 代表取締役 後藤 時男（資本金35,000千円、売上高200,485千円、従業員9人）
- 事業概要 医療ロボット用の3Dモニターシステムの開発・製造等

2 KEアルファ(株)

(1) 進出概要・経緯

- 半導体製造工場のクリーンルーム用等のFFU（ファンフィルターユニット）事業の設計業務や板金塗装等を展開している同社が、需要増を見込んでいるFFU事業の設計業務の新たな拠点として、鳥取市内に立地しました。
- FFU事業の設計業務は、元々鳥取市内在住の社員がテレワーク勤務により実施していたこともあり、鳥取市内への進出に繋がったもの。

(2) 鳥取県内拠点の概要

- 所在地 鳥取市行徳1-405-1 ハイツイエスレートⅢ
- 入居開始 令和6年7月10日
- 雇用人数 2名（全て正規雇用）
- 事業内容 主にFFU事業における設計業務

(3) 企業概要

- 企業名 KEアルファ(株)（岡山県浅口市寄島町16089-21）
- 代表者 代表取締役 蓮岡 実（資本金5,000千円、売上高499,000千円、従業員24人）
- 事業概要 FFU事業の設計業務、板金塗装等

3 吉紀コーポレーション(株)

(1) 進出概要・経緯

- 土木系コンサルタント会社の同社が「安全性と効率の向上」を目的に開発した、ドローン測量、3次元設計データ作成、ICT法面掘削機での施工など、法面施工における一連のICT技術をトータルで提供する業務及び更なるICT化による技術開発を行うため米子市内に立地しました。
- 同社が開発した「ICTを活用した3次元技術に基づく法面施工」を、代表者の出身地である鳥取県米子市から全国へ展開したい意向を持っており、米子市内にオフィス設置することとなったもの。

(2) 鳥取県内拠点の概要

- 所在地 米子市加茂町1丁目16番地 クリーンピア米子加茂
- 入居開始 令和6年8月1日
- 雇用人数 5名（全て正規雇用）
- 事業内容 ICTを活用した3次元技術による法面施工など

(3) 企業概要

- 企業名 吉紀コーポレーション(株)（徳島県板野郡藍住町矢上字北分12番地8）
- 代表者 代表取締役 吉木 孝一（資本金15,000千円、売上高230,000千円、従業員18人）
- 事業概要 法面（斜面）を中心とした掘削、高所法面施工など

4 県の支援見込み

上記の取組に対して、とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金で支援を予定

（補助率：1/2、上限額：200万円、対象経費：事業所賃借料、機器取得・賃借費、通信費等）

国際定期貨客船航路の就航について

令和6年8月21日
通商物流課

トゥウォン商船(株) (韓国東海市) が運航するイースタンドリーム号が、8月3日より、約5年ぶりに境港への定期運航を再開し、同日、正式就航記念セレモニー及び航路利用促進に向けた関係者との意見交換会を実施しました。

1 イースタンドリーム号就航記念セレモニー

- (1) 日時：令和6年8月3日(土) 午前9時30分から午前10時15分まで
- (2) 場所：境夢みなとターミナル 待合ホール、岸壁
- (3) 主な出席者：
キム・ミョンソン江原特別自治道行政副知事、イ・ソッキトゥウォン商船代表取締役、伊達中海・宍道湖・大山圏域市長会副会長(境港市長)、石原島根県副知事、足立環日本海経済活動促進協議会会長、堀田境港商工会議所会頭、野坂鳥取県議会副議長、浜田境港管理組合議会議長等

2 日韓定期貨客船航路利用促進意見交換会

- (1) 日時：令和6年8月3日(土) 午前10時45分から午前11時45分まで
- (2) 場所：境夢みなとターミナル 2階会議室
- (3) 主な出席者：
韓国側：江原特別自治道(キム・ミョンソン行政副知事)、トゥウォン商船(イ・ソッキ代表取締役)等
日本側：中海・宍道湖・大山圏域市長会、島根県、環日本海経済活動促進協議会、境港商工会議所、山陰インバウンド機構、ハイヤータクシー協会、鳥取県観光連盟、日韓親善協会、鳥取県等
- (4) 内容(主な意見)：
 - ・江原特別自治道への輸送時間が短縮できる同航路に期待しており、人的・物的交流が盛んになるよう最善を尽くしたい。(キム行政副知事)
 - ・船は物流や人流だけでなく、夢や希望を運ぶもの。空路と海路を活かして、青少年の交流を活発にしたい。(足立環日本海経済活動促進協議会会長)
 - ・境港商工会議所と東海商工会議所との交流を再開したい。中海・宍道湖・大山圏域の経済界をあげて本航路の盛り上げに取り組んでいく。(堀田境港商工会議所会頭)
 - ・アウトドアが旅の動機になるものと強く感じた。県内を横断するサイクリングロードが国のナショナルサイクルルートに指定されれば、サイクリング観光地が県内全域に広がる。(小谷鳥取県観光連盟会長)
 - ・船旅を楽しんでいただけるように、船内環境を改善していく。(イ代表取締役)

3 鳥取県訪韓団(物流団)の概要

- (1) 期間：令和6年8月4日(日)～7日(水) ※往路イースタンドリーム号、復路米子ソウル便等を利用。
- (2) 訪韓団：11名(環日本海経済活動促進協議会(青木副会長)、鳥取県(佐々木経済産業振興監兼国際航路戦略監)等)
- (3) 内容：

【シム・ギョオン東海市長との面談(先方の主な発言)】

- ・航路が再開したが、定着したとはまだ言い切れない。観光客の相互往来などを活性化させ、経済的な安定化を図る必要がある。東海市としても航路の安定化のために惜しまず支援する。

【江原経済自由区域庁との意見交換】

- ・貨客船航路の就航を契機に、鳥取県の企業と連携した事業誘致や観光商品の共同開発等を協力して取り組みながら交流を深めていきたい。

【五大営農組合法人(パプリカ生産者)との意見交換】

- ・DBS時代に航路を利用していた。海外輸出のほとんどは日本向けが占めており、境港への平日寄港(検疫対応のため)や運送コスト等が調整できれば、同航路を利用可能。

【釜山港湾公社との意見交換】

- ・輸出入貨物を釜山港でトランシップ(積み替え)することで輸送時間の短縮とコスト削減につながる。境港と釜山港との更なる連携強化に取り組んでいきたい。

参考：イースタンドリーム号は8月後半の計3便について韓国東海港の港湾荷役対応のため臨時欠航し、9月7日(土)以降は週1便の通常運航に戻ります。

県立米子ハローワークにおける就職支援セミナー申込者の個人情報の流出について

令和6年8月21日
鳥取県立米子ハローワーク

県立米子ハローワークが主催するセミナーの参加申込書付き案内チラシの中に記入済の参加申込書を誤って混入させ、参加申込みがあった1名の個人情報を流出する事案がありました。

このことを受け、該当申込者へ今回の経緯の説明と謝罪を行いました。

今後同様の事案が起きないように再発防止策を講じて、個人情報の適切な管理に努めます。

1 判明した日時

令和6年8月6日（火）午後1時頃

2 事案の概要

県立米子ハローワークが主催する就職支援セミナーについて、イベント周知のため県西部地区の公共施設へ配架を依頼するために7月9日（火）に送付したチラシ（裏面に参加申込欄あり）の中に、記入済の参加申込書1枚を誤って混入させた。

なお、記入済の参加申込書は公共施設内で配架されていたが、7月27日（土）にその参加申込書に気づいた公共施設の利用者が施設管理者へ連絡し、施設管理者から記入済の参加申込書を郵送で8月6日（火）に回収した。

3 発生原因

- ・チラシ発送作業は、職員が通常業務を行っている机上で行ったため、チラシ送付と関係ない文書の混入可能性のある環境であった。
- ・発送時に複数人による封入物の確認を行っていなかった。

4 流出した情報等

個人の氏名、電話番号、県立ハローワークの利用の有無、就職活動証明書の発行希望の有無
1名分

5 対応状況

8月7日（水）午後1時頃、個人情報が流出した1名に対して、県から電話で経緯の説明と謝罪を行った。

6 具体的な被害報告

なし

7 再発防止策

- ・発送作業を行う場所は、通常業務を行う場所とは別の広いスペースを確保して行い、関係ない文書の混入を防止するとともに、作業に集中できるようにする。
- ・文書送付にあたっては、宛先及び封入物を複数の職員でダブルチェックする基本ルールの厳守を再徹底する。